



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 事務本部長 (氏名) 河野 啓三 (TEL) 03 (5577) 4501  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	14,738	15.6	2,795	66.0	2,876	62.1	1,844	68.7
25年12月期第1四半期	12,753	1.3	1,684	△15.2	1,774	△19.5	1,093	△27.2

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 3,085百万円( 17.4%) 25年12月期第1四半期 2,627百万円( 51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	68.12	—
25年12月期第1四半期	40.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	77,112	63,290	81.5
25年12月期	75,003	60,523	80.1

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 62,854百万円 25年12月期 60,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	9.00	—	12.00	21.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	4.2	3,800	3.3	4,150	1.9	2,800	7.9	103.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期1Q	32,082,573株	25年12月期	32,082,573株
26年12月期1Q	5,003,843株	25年12月期	5,003,828株
26年12月期1Q	27,078,742株	25年12月期1Q	27,082,879株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、輸出企業を中心とした企業業績の改善がみられるなど、国内景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。一方海外は、米国が個人消費に支えられ緩やかな景気回復が続きましたが、欧州は景気底入れの兆しが見られたものの回復は遅れており、新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、主に国内公共事業市場を中心に伸長し、104億7百万円（前年同期比108.6%）となりました。

売上高は、調査・コンサルティング事業を中心に、前期からの繰越業務を順調に売上計上した結果、147億3千8百万円（同115.6%）と増収となりました

損益は、人件費や研究開発費等の増額に伴い販売費及び一般管理費が増加しておりますが、増収に加えて、公共事業を中心とした市場環境の好転に伴う受注価格の上昇により、繰越業務の売上原価率が改善し、営業利益が27億9千5百万円（同166.0%）と増益となりました。また、営業利益の増益に伴い、経常利益が28億7千6百万円（同162.1%）、四半期純利益が18億4千4百万円（同168.7%）とそれぞれ増益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 調査・コンサルティング事業

当事業は、受注高が78億5千2百万円（前年同期比106.1%）と増加し、繰越業務を順調に売上計上したことから、売上高は122億4千7百万円（同128.4%）と増収となりました。営業利益は、増収に加えて売上原価率を改善したことにより、25億6千1百万円（同213.3%）と大幅に増益となりました。

#### ② 計測機器事業(国内)

当事業は、受注高が7億3千8百万円（前年同期比116.2%）と増加していますが、売上高は、前年同期に大型業務の売上計上があった反動により9億2千5百万円（同55.4%）と減収となりました。営業利益は、売上原価率を改善しましたが減収に伴い、2億6千万円（同59.6%）と減益となりました。

#### ③ 計測機器事業(海外)

当事業は、円安の影響により、受注高が18億1千6百万円（前年同期比117.5%）と増加し、売上高は15億6千6百万円（同101.5%）と前年同期と同水準となりました。営業損益は、売上原価と販売費及び一般管理費の増加により、3千万円の損失（前年同期は4千7百万円の利益）を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億8百万円増加し、771億1千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ18億6千3百万円増加し、521億5千9百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において年度末の3月に売上計上する業務が多く、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が45億6百万円増加する一方で、現金及び預金が21億5千万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し、249億5千3百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億3千9百万円増加したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円減少し、138億2千2百万円となりました。これは主として、業務未払金、未払法人税等が減少することで流動負債が7億5千9百万円減少した一方で、固定負債が1億万円増加したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億6千7百万円増加し、632億9千万円となりました。これは主として、四半期純利益を18億4千4百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が15億1千9百万円増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ11億6千9百万円増加したことによりです。

この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、期初の業績予想の範囲内で推移しており、現時点で平成26年12月期の当社連結業績予想(平成26年2月13日)に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,563	19,413
受取手形及び売掛金	2,312	1,770
完成業務未収入金	14,920	19,427
リース債権及びリース投資資産	1,143	1,308
有価証券	2,339	2,639
未成業務支出金	2,853	2,160
商品及び製品	566	631
仕掛品	793	885
原材料及び貯蔵品	1,700	1,789
その他	2,111	2,141
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	50,295	52,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,879	4,821
土地	6,792	6,850
その他（純額）	1,316	1,456
有形固定資産合計	12,988	13,128
無形固定資産		
のれん	895	904
その他	517	511
無形固定資産合計	1,412	1,415
投資その他の資産		
投資有価証券	6,956	6,930
その他	3,984	4,093
貸倒引当金	△633	△614
投資その他の資産合計	10,306	10,409
固定資産合計	24,708	24,953
資産合計	75,003	77,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784	563
業務未払金	2,616	2,046
短期借入金	0	0
未払法人税等	1,485	1,239
賞与引当金	360	467
受注損失引当金	14	—
その他	4,368	4,554
流動負債合計	9,629	8,870
固定負債		
退職給付引当金	2,119	2,116
その他	2,732	2,834
固定負債合計	4,851	4,951
負債合計	14,480	13,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	35,561	37,080
自己株式	△5,068	△5,068
株主資本合計	63,190	64,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	843
土地再評価差額金	△2,479	△2,479
為替換算調整勘定	△1,389	△220
その他の包括利益累計額合計	△3,099	△1,855
少数株主持分	432	435
純資産合計	60,523	63,290
負債純資産合計	75,003	77,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	12,753	14,738
売上原価	8,844	9,409
売上総利益	3,909	5,329
販売費及び一般管理費	2,224	2,534
営業利益	1,684	2,795
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	10	11
貸倒引当金戻入額	—	20
受取保険金及び配当金	19	9
その他	38	32
営業外収益合計	95	101
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	—	13
その他	3	3
営業外費用合計	4	20
経常利益	1,774	2,876
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	3	—
その他	0	—
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	1,758	2,882
法人税等	664	1,041
少数株主損益調整前四半期純利益	1,094	1,840
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△3
四半期純利益	1,093	1,844



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,094	1,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	74
為替換算調整勘定	1,342	1,169
その他の包括利益合計	1,533	1,244
四半期包括利益	2,627	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,627	3,088
少数株主に係る四半期包括利益	0	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,541	1,669	1,542	12,753	—	12,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	237	73	310	△310	—
計	9,541	1,906	1,615	13,064	△310	12,753
セグメント利益	1,200	436	47	1,684	△0	1,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,247	925	1,566	14,738	—	14,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	258	191	449	△449	—
計	12,247	1,183	1,757	15,188	△449	14,738
セグメント利益 又は損失(△)	2,561	260	△30	2,790	4	2,795

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。